平成30年度 事業計画

- 1 一昨年熊本地震災害や、北海道を襲った台風災害などへの対応が関係森林管理局と関係協会・会員の努力によって進められる中、昨年も全国各地に集中豪雨による山地災害が多発した。特に、7月に九州北部を襲った豪雨では山から土砂と一緒に流れ出した流木等により、下流域に激甚な被害が発生し、多くの生命、財産が失われた。

この九州北部豪雨災害を受け、急遽、林野庁において「流木災害等に対する治山対策検討チーム」が設置され、今後の事前防災・減災に向けた効果的な治山対策あり方が検討され、11月上旬には検討結果が取りまとめられたところである。

地球温暖化がもたらす気候変動や、火山活動の活発化、更には活断層のズレによる地震等により、山地災害の発生リスクが非常に高まり、全国どこでも同様な災害が発生する可能性がある。既に荒廃している山腹や溪流への復旧対策を講じることはもちろんのこと、災害の未然防止や減災に向けて、流木被害対策を含めた効果的な治山対策を全国各地で早急に推進して行く必要がある。

また、熊本地震や東日本大震災の被災地の速やかな復旧・復興を図るとともに、想定される巨大地震による大規模な山地災害や津波災害に備えて海岸防災林の整備等の「緑の国土強靱化」の施策を着実に推進し、地域住民が安心して生活できる環境を整える取り組みも急ぐ必要がある。

一方、「国民の森林」である国有林については、国民から公益重視の管理経営を一層推進することが求められるとともに、国有林の充実した人工林資源を活用した林業の成長産業化実現のため、木材の安定供給への期待が高まっている。加えて、日・EUとのEPA交渉の大枠合意等を踏まえ、国内林業の国際競争力を高める観点から、林道等の路網整備を早期に充実・強化する必要も出てきており、林業土木業界に対しては林道整備への貢献が期待されている。

また、林野公共事業の現場では、技術者等の担い手不足が顕在化し、地域建設業を魅力あるものとする取り組みや、若者・学生への働きかけが重要となる中で、政府主導の「働き方改革」が建設業界でも進められるところとなった。休日の増加や工期の平準化などへの取り組みが打ち

出される中で、林野公共の現場が抱える積雪等による工事適期の短さの問題や、日給制技能者の収入安定化など、その実現には課題も多く、具体化に向けては発注者の協力と受注者の努力が必要である。

また、平成26年5月「品確法」等の「担い手3法」が改正され、平成27年4月からはその法律に基づく「発注者の責務」を具体化する「運用指針」による事務が開始され、林野庁もこの指針に沿った改善に取り組み、その効果は徐々に現れてきている。しかし、現場からはまだ多くの改善を求める声が出されており、引き続き、「適正な利潤」が確保できる林野公共工事の姿にしていく努力が必要となっている。

次に、協会の重要な課題である労働災害の防止については、平成28年度に引き続き、平成29年度も各協会や会員企業の努力により重大災害の発生をゼロに押さえることができた。平成30年度においても重大災害ゼロを目標に組織を挙げて取り組む必要がある。

また、奈良事案の発生から4年が経過し、コンプライアンス活動のマンネリ化と意識の低下が心配となる中で、引き続き、発注機関等の協力を得ながら、基本的な事項を繰り返し学ぶなど、粘り強い活動の継続と、各協会が行うコンプライアンス活動への支援や、社会貢献活動等についての情報発信を行う必要がある。

以上の観点を踏まえ、平成30年度は次の事項を重点に協会活動を展開することとする。

- (1) 治山事業、森林整備事業等の林野公共予算の確保への取組
- (2) 九州北部豪雨災害及び熊本地震による山地災害の早期復旧と、東日本大震災からの復旧・復興のための海岸防災林の再生と併せ、流木災害防止等効果的な治山対策推進への貢献
- (3) 豪雨、火山噴火、地震等により多発する山地災害対応への協力
- (4) 林業の成長産業化の推進と、EU等との国際競争力を高めるために必要な林道等の生産基盤整備への貢献
- (5) 林業土木分野での「働き方改革」の推進及び「発注事務の運用指針」の徹底による担い手確保・育成対策への取組と、会員に対する技術的支援への取組
- (6) 労働災害防止、特に重大災害の絶滅への取組
- (7) コンプライアンス活動への積極的な取組

2 重点事項を踏まえた、事項別の計画事項は以下のとおりである。

(1) 技術者の養成及び研修について

- ア 旭川協会管内における「林土連技術現地研修会」の実施
- イ 「技術・安全担当者連絡協議会」の開催
- ウ 「林土連技術・安全委員会」の開催、「積算ソフト指導者研修会」の実施、「森林分野CPD」への取組と推進
- エ 林業土木技術に関する現地指導の実施等

(2) 労働災害防止の推進及び指導について

- ア 「林土連技術・安全委員会」（再掲）、「技術・安全担当者連絡協議会」の開催（再掲）
- イ 労働災害防止のための研修会の開催
- ウ 労働災害防止のための現地指導の実施
- エ 「労働災害上積補償保険」の推進等

(3) コンプライアンス活動の推進について

- ア 林土連コンプライアンス委員会の開催
- イ 「コンプライアンス講習会」の開催
- ウ 各協会が実施するコンプライアンス活動への支援
- エ 会報、ホームページ等を活用した社会貢献活動等に関する積極的な情報発信

(4) 調査研究及び資料の収集について

- ア 「林業土木・木製構造物の経年変化に関する調査研究」事業の実施と関係機関への調査結果の提供
- イ 「積算ソフトの改良、普及」の実施
- ウ 積算ソフト検討部会等による利用会員へのフォローアップ
- エ 治山事業等の重要性を外部に発信するための写真等の収集
- オ 2020年に林土連の創立60周年を迎えるに当たり、準備委員会を設置し、記念行事等の検討を開始

(5) 情報収集及び政策提言について

- ア 予算確保に向けた政策提言
- イ 「発注事務の運用指針」の徹底に向けた現場実態に基づく提言
- ウ 林業土木事業、森林・林業全般についての政策提言、技術の向上、労働災害防止のための対策等の提言
- エ ICT施工等国の新たな施策等の情報収集及び各協会への情報

の提供等
オ 「働き方改革」の導入に向けた現場実態に基づく提言

(6) 表彰について

技術の向上、経営基盤の強化等に尽力した者に対する表彰の審査、実施等

(7) 普及、啓発及び広報について

ア 会報及びホームページ活用による協会活動の紹介と技術の向上、
労働災害の防止、森林・林業に関する広範な情報提供の実施
イ 研究会参加等による治山事業、林道事業の普及、啓発等

(8) 会員の連絡、連携、交流について

総会の場合等を通じての会員との連絡、連携、交流の実施等